

簡易な収入(所得)見込額の申立書 【家計急変者】

ひとり親世帯以外用

- 「子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外分)申請書」と一緒にご提出ください。
- 下記にある【要件1】及び【要件2】の両方を満たす場合に支給の対象となります。

① 下記にチェック(☑)してください。

新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少しました。

➡【要件1】①にチェックが入っていること。

※申請者(③で所得が高い方)が新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、収入が減少した場合にチェックしてください。

② 申請者及び配偶者等の令和3年1月以降の任意の月の収入(1か月)の内訳及びその合計額をご記入ください。

※複数の職に就いている方は、全ての収入について記入してください。

※下記以外の収入については記入不要です。

【申請者】					【配偶者等】												
令和__年__月					令和__年__月(※基本的に申請者と同じ年月)												
収入	給与収入【A】※1			円	収入	給与収入【A】※1			円								
	事業収入又は不動産収入【B】※2			円		事業収入又は不動産収入【B】※2			円								
	年金収入【C】※3			円		年金収入【C】※3			円								
収入合計額【A+B+C】								円	収入合計額【A+B+C】								円

※1 給与収入がある場合にご記入ください。給与明細書などの収入額が分かる書類をご提出ください。

※2 事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。帳簿などの収入額が分かる書類をご提出ください。

※3 公的年金収入(非課税除く)がある場合にご記入ください。年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書などの支給額が分かる書類をご提出ください。

↓ ×12

↓ ×12

③ 申請者及び配偶者等の収入合計額(②【A+B+C】)を1.2倍した金額をご記入ください。

【申請者】					【配偶者等】												
年間収入見込額								円	年間収入見込額								円

※ 申請者の年間収入見込額が配偶者等より高いことを確認してください。

④ 要件に該当するか確認してください。

(1) 申請時点で、申請者の方が生計を同じくし養っている親族の氏名をご記入ください。

	フリガナ	氏名	生年月日	同居・別居の別
1			月 年 日	同居・別居
2			月 年 日	同居・別居
3			月 年 日	同居・別居
4			月 年 日	同居・別居
5			月 年 日	同居・別居
6			月 年 日	同居・別居
7			月 年 日	同居・別居

(2) 申請時点で、申請者の方が次のいずれかに該当する場合はチェック(☑)してください。

ひとり親 障がい者 寡婦 未成年者

(3) 申請者の年間収入見込額と非課税相当収入額限度額を比較してください。

i 年間収入見込額(③) _____ 円

△

ii 非課税相当収入限度額 ※ _____ 円

※収入申立書の記入例をご確認いただき、該当する限度額をご記入ください。

➡【要件2】年間収入見込額(③)が非課税相当収入限度額以下であること。

※【要件2】を満たさない場合は、控除額により対象となる場合があります。対象となるか裏面の⑤⑥をご記入の上、ご確認ください。

【要件1】及び【要件2】に該当する方は、裏面の【確認事項】欄に署名してください。

(裏面もあります)

⑤ 表面の④【要件2】に該当しなかった方は、控除額等をご記入ください。

(1) 申請者及び配偶者等それぞれの表面③の年間収入見込額をご記入ください。

【申請者】					【配偶者等】				
年間収入見込額				円	年間収入見込額				円

(2) (1) 年間収入見込額のうち、給与収入にかかると給与所得控除の見込額(12か月分)をご記入ください。

【申請者】					【配偶者等】				
給与所得控除額				円	給与所得控除額				円

給与所得控除

※右の算定式より控除額を計算の上、ご記入ください。

- ⑤ (1) の額のうち給与収入分が162.5万円以下 → 55万円
- ⑤ (1) の額のうち給与収入分が162.5万円超180万円以下 → 給与収入分×40%−10万円
- ⑤ (1) の額のうち給与収入分が180万円超360万円以下 → 給与収入分×30%+8万円
- ⑤ (1) の額のうち給与収入分が360万円超660万円以下 → 給与収入分×20%+44万円

(3) (1) 年間収入見込額のうち、事業収入、不動産収入にかかると経費の見込額(12か月)をご記入ください。

【申請者】					【配偶者等】				
事業収入等の経費				円	事業収入等の経費				円

※ 事業収入又は不動産収入を記入した方は、当該収入のために要した経費の12か月相当額をご記入ください。

※ 帳簿等の上記の経費が分かる書類をご提出ください。

(4) (1) 年間収入見込額のうち、公的年金等収入にかかると公的年金等控除の見込額(12か月)をご記入ください。

【申請者】					【配偶者等】				
公的年金等控除				円	公的年金等控除				円

(65歳未満の方) 公的年金等収入分 → 控除額

- : 60万円以下 → 公的年金等収入分の全額
- : 60万円超130万円未満 → 60万円
- : 130万円以上410万円未満 → 公的年金等収入分×0.25+27万5千円
- : 410万円以上770万円未満 → 公的年金等収入分×0.15+68万5千円

公的年金等控除

※右の算定式より控除額を計算の上、ご記入ください。

(65歳以上の方) 公的年金等収入分 → 控除額

- : 110万円以下 → 公的年金等収入分の全額
- : 110万円超330万円未満 → 110万円
- : 330万円以上410万円未満 → 公的年金等収入分×0.25+27万5千円
- : 410万円以上770万円未満 → 公的年金等収入分×0.15+68万5千円

(5) 年間所得見込額を計算の上、ご記入ください。 (1) − ((2) + (3) + (4))

【申請者】					【配偶者等】				
年間所得見込額				円	年間所得見込額				円

※ 申請者の年間所得見込額が配偶者等より高いことを確認してください。

⑥ 申請者の年間所得見込額と非課税所得限度額を比較してください。

(1) 年間所得見込額 (⑤ (5)) _____ 円

≧

(2) 非課税所得限度額 ※ _____ 円

※収入申立書の記入例をご確認いただき、該当する限度額をご記入ください。



【要件2】年間所得見込額(⑤ (5))が非課税所得限度額以下であること。

【確認事項】(各項目に誓約・同意の上、氏名をご記入ください。)

・【要件】に該当します。

・収入額が分かる書類(給与明細書や年金額改定通知書等)、控除額が分かる書類(帳簿等)を提出します。

※収入が0円のため書類が提出できない場合は下欄に理由をご記入ください。

理由:

・今後1年間に収入の多い時期がある、臨時の収入がある時期があるなどの事情により、今後1年間の収入(所得)見込額が非課税収入(所得)限度額を上回ることが明らかであるものではありません。

・給付金の支給要件の該当性等を審査等するため、藤沢市が必要な住民基本台帳情報や税情報、公的年金情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。

・本申立の内容に相違ありません。

年 月 日

申請者氏名 _____

配偶者等氏名 _____